

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 20 日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所(所属部) 名証第2部
 コード番号 4463 本社所在都道府県 福井県
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営支援本部本部長
 氏名 上野嘉蔵 TEL(0776)24-0213(代表)
 決算取締役会開催日 平成13年11月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	10,569	(1.1)	595	(9.5)	493	(0.5)
12年9月中間期	10,458	(5.1)	543	(19.7)	496	(409.7)
13年3月期	20,432		808		1,023	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	183	(2.2)	10	36
12年9月中間期	179	(-)	10	14
13年3月期	514		29	06

(注) 期中平均株式数 13年9月期 17,710,000株 12年9月期 17,710,000株 13年3月期 17,710,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	5	0	-	-
12年9月中間期	0	0	-	-
13年3月期	-	-	10	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	26,400	9,775	37.0	551 98
12年9月中間期	25,857	9,460	36.6	534 18
13年3月期	26,901	9,797	36.4	553 20

(注) 期末発行済株式数 13年9月期 17,710,000株 12年9月期 17,710,000株 13年3月期 17,710,000株

期末自己株式数 13年9月期 1,499株 12年9月期 699株 13年3月期 499株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円 銭	円 銭
通 期	20,600	930	350	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円76銭

個別中間財務諸表等

【 中間貸借対照表 】

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産	(9,752)	(9,311)	(441)	(9,705)
現金及び預金	963	891	71	815
受取手形	1,792	1,679	113	1,650
売掛金	3,888	3,944	55	3,984
たな卸資産	2,339	2,316	23	2,527
繰延税金資産	144	122	21	141
その他	624	357	267	586
貸倒引当金	0	0	0	0
固定資産	(16,636)	(16,518)	(118)	(17,175)
有形固定資産	(8,838)	(8,475)	(363)	(8,921)
建物	3,366	3,365	1	3,418
機械及び装置	1,055	1,108	53	1,118
土地	3,766	3,334	431	3,766
その他	650	666	16	618
無形固定資産	(99)	(101)	(1)	(109)
投資その他の資産	(7,697)	(7,941)	(243)	(8,144)
投資有価証券	371	548	176	495
関係会社株式	4,806	4,638	167	4,806
繰延税金資産	1,161	1,589	427	1,398
その他	1,652	1,428	224	1,710
貸倒引当金	294	263	30	266
繰延資産	(11)	(28)	(17)	(19)
資産合計	26,400	25,857	542	26,901

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債	(10,686)	(9,229)	(1,457)	(9,346)
支払手形	1,702	1,761	58	1,750
買掛金	1,397	1,235	161	1,484
短期借入金	2,347	2,991	643	2,879
1年以内返済予定の 長期借入金	1,848	1,872	24	1,763
1年以内償還予定の 社 債	2,000		2,000	
未払金	503	430	72	575
未払法人税等	12	11	0	23
賞与引当金	470	472	2	500
その他	405	454	48	369
固定負債	(5,937)	(7,168)	(1,230)	(7,757)
社 債		2,000	2,000	2,000
長期借入金	3,625	2,976	649	3,514
退職給付引当金	1,908	1,819	88	1,856
その他	403	371	31	385
負債合計	16,624	16,397	227	17,103
(資本の部)				
資本金	2,898	2,898		2,898
資本準備金	3,039	3,039		3,039
利益準備金	724	724		724
その他の剰余金	(3,110)	(2,790)	(320)	(3,125)
任意積立金	2,805	2,610	194	2,610
中間(当期)未処分利益	305	179	125	514
その他有価証券評価差額金	1	7	5	8
資本合計	9,775	9,460	315	9,797
負債・資本合計	26,400	25,857	542	26,901

【 中間損益計算書 】

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	対 前 年 増 減	増 減 率 %	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売 上 高	10,569	10,458	110	1.1	20,432
売 上 原 価	6,698	6,884	186	2.7	13,505
売 上 総 利 益	3,871	3,574	297	8.3	6,927
販売費及び一般管理費	3,275	3,030	245	8.1	6,118
営 業 利 益	595	543	51	9.5	808
営 業 外 収 益	55	68	12	18.3	463
営 業 外 費 用	157	116	41	36.1	247
経 常 利 益	493	496	2	0.5	1,023
特 別 利 益	1	161	159	99.3	161
特 別 損 失	59	271	211	77.9	282
税引前中間(当期)純利益	435	385	49	12.8	903
法人税、住民税及び事業税	12	11	0	2.7	23
法人税等調整額	239	194	45	23.2	365
中間(当期)純利益	183	179	4	2.2	514
前期繰越利益	121		121		
中間(当期)未処分利益	305	179	125	70.1	514

【 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）……………定額法（耐用年数 3～50年）
建物以外……………定率法（耐用年数 2～50年）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
ソフトウェア以外……………定額法

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 税効果会計

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表の注記)

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,890 百万円	11,449 百万円	11,753 百万円
2. 担保資産			
担保差入資産			
建物	252 百万円	2,339 百万円	247 百万円
構築物		27 百万円	
機械及び装置		188 百万円	
その他の有形固定資産		27 百万円	
土地	737 百万円	976 百万円	737 百万円
計	990 百万円	3,559 百万円	985 百万円
上記のうち、工場財団設定分			
建物		2,089 百万円	
構築物		27 百万円	
機械及び装置		188 百万円	
その他の有形固定資産		27 百万円	
土地		238 百万円	
計		2,571 百万円	
上記担保資産に対する債務			
1年以内返済予定の長期借入金	200 百万円	350 百万円	250 百万円
長期借入金	1,325 百万円	1,225 百万円	1,425 百万円
計	1,525 百万円	1,575 百万円	1,675 百万円
(うち工場財団分)	()	(50 百万円)	()
3. 保証債務			
保証先	保証金額	保証金額	保証金額
	外貨額(千) 円換算額	外貨額(千) 円換算額	外貨額(千) 円換算額
株式会社サンファイバー	33 百万円	22 百万円	29 百万円
山田製薬株式会社	419 百万円	628 百万円	448 百万円
ミカミ商事株式会社	60 百万円	60 百万円	60 百万円
香港日華化学有限公司	US\$ 267 31 百万円	US\$ 449 48 百万円	US\$ 418 51 百万円
	HK\$ 1,900 29 百万円	HK\$ 2,625 36 百万円	HK\$ 2,300 36 百万円
韓国精密化学株式会社	WON 2,700,000 245 百万円	WON 2,509,002 242 百万円	WON 2,435,300 226 百万円
サイアムテキスタイルケミカル CO.,LTD.	BAHT 424 1 百万円	BAHT 31,000 79 百万円	BAHT 424 1 百万円
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$ 11,000 37 百万円	NT\$ 11,000 37 百万円	NT\$ 11,000 41 百万円
UJT ニッカケミカルズ CO.,LTD.	HK\$ 5,500 84 百万円	HK\$ 10,250 141 百万円	HK\$ 9,500 150 百万円
広州日華化学有限公司	US\$ 1,090 130 百万円	US\$ 740 79 百万円	US\$ 1,090 135 百万円
	HK\$ 9,451 144 百万円	HK\$ 9,451 130 百万円	HK\$ 9,451 150 百万円
PT. イント'ネシアニッカケミカルズ	US\$ 1,750 208 百万円	US\$ 2,000 216 百万円	US\$ 2,000 247 百万円
ITキミカ染料化成有限会社	40 百万円	40 百万円	40 百万円
計	1,467 百万円	1,764 百万円	1,619 百万円
	(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。		
4. 受取手形割引高	123 百万円	153 百万円	156 百万円
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
6. 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 311 百万円 支払手形 127 百万円</p>	<p>同 左</p> <p>受取手形 246 百万円 支払手形 134 百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 320 百万円 支払手形 156 百万円</p>

(中間損益計算書の注記)

	当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 営業外収益の主要費目			
受 取 利 息	20 百万円	9 百万円	33 百万円
受 取 配 当 金	3 百万円	4 百万円	271 百万円
	<p>下半期に発生を見込んでいる受取配当金は、約 200 百万円であります。</p>	<p>下半期に発生を見込んでいる受取配当金は、約 100 百万円であります。</p>	
2. 営業外費用の主要費目			
支 払 利 息	68 百万円	63 百万円	143 百万円
社 債 利 息	20 百万円	14 百万円	41 百万円
3. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	296 百万円	293 百万円	625 百万円
無 形 固 定 資 産	20 百万円	26 百万円	55 百万円
計	316 百万円	320 百万円	681 百万円
4. 特別利益の主要費目			
投資損失引当金戻入益		161 百万円	161 百万円
5. 特別損失の主要費目			
役員退職慰労金 貸倒引当金繰入額	27 百万円	26 百万円 224 百万円	26 百万円 227 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
取得価額相当額	426 百万円	498 百万円	461 百万円
減価償却累計額相当額	214 百万円	220 百万円	221 百万円
中間期末(期末)残高相当額	212 百万円	278 百万円	239 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	78 百万円	90 百万円	82 百万円
1 年 超	134 百万円	187 百万円	156 百万円
合 計	212 百万円	278 百万円	239 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	42 百万円	45 百万円	86 百万円
減価償却費相当額	42 百万円	45 百万円	86 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。